

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第 47 号:2017 年 8 月－9 月期】

- * 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

経済概況

2017年上半期のウズベキスタンのGDPは102兆スムを上回った

2017年上半期のGDP成長率は前年同期比7%であった。鉱工業生産は約65兆スム、前年同期比7.6%増であった。農業・林業・漁業生産は24兆スム、前年同期比5.8%増であった。

設備投資は26兆5,000億スムを上回り、前年同期比8.3%増であった。外国投融資は18億5,000万ドル（前年同期比13.8%増）であった。外国投融資のうち、直接投融資は85.5%、政府保証付き投融資が14.5%であった。外国投融資を部門別にみると、最も多かったのは燃料・エネルギー部門で67.6%（前年同期は32.7%）、通信部門が9.9%（同8.2%）、化学部門が2.2%（同1.7%）であった。

就業者数は1,342万1,000人（前年同期比1.7%増）であった。公式データによる失業率は5.2%であった。就業者のうち、農業・林業・漁業従事者の割合は27%、鉱工業従事者は13.6%、サービス部門従事者が59.4%、そのうち10.6%が商業、9.2%が建設業、8.3%が教育部門であった。

ウズベキスタン中央銀行が2017年のインフレ率を11～12%と予測

2018年のインフレ率は10%未満と予測されている。当初、2017年のインフレ率は5.7～6.7%の範囲内に抑える計画であった。中央銀行は、融資額の増加によりインフレ率が上昇したと説明している。同行は6月28日からリファイナンス金利を年率9%から14%に引き上げたが、この決定の理由につき、インフレが加速しているためならびにインフレ・リスクを抑制する必要があるためと説明していた。

貿易

2017年上半期のウズベキスタンの貿易額は120億ドル超、貿易赤字は1億3,270万ドルに

前年同期に比べて貿易額は11.1%増加した。輸出額は59億6,900万ドル（前年同期比13.1%増）、輸入額は61億200万ドル（同9.2%増）であった。2017年上半期のウズベキスタンの貿易相手国上位5カ国は以下の通りであった。

1. ロシア：貿易額22億3,000万ドル（前年同期比13.6%増）、全体に占めるシェアは18.5%

2. 中国：21億1,000万ドル（同1.1%増）、シェア17.5%

3. カザフスタン：9億5,300万ドル（同11.4%増）、シェア7.9%

4. トルコ：7億990万ドル（同28%増）、シェア5.9%

5. 韓国：5億7,280万ドル（同13.5%増）、シェア4.7%

ウズベキスタンの輸出品目のうち、27.9%を占めたのはサービスで、エネルギー資源・石油製品が12.3%、化学製品が7.5%、鉄・非鉄金属が6.7%、食品が6.1%、綿が4.3%、自動車・機器が2.4%、その他の製品が32.8%を占めた。

輸入品目のうち、自動車・機器が37.2%、化学製品が17.9%、食品が11.1%、鉄・非鉄金属が9.9%、サービスが6.9%、エネルギー資源・石油製品が5.3%、その他の製品が11.7%を占めた。

ウズベキスタンが42種類の製品、資材、原料の関税を撤廃

その他、8種類の製品の物品税も撤廃される。対象は、主として様々な国内製造業の組織および機能のために必要な製品である。肉、穀粉、油脂などの製品については以前から輸入関税と物品税が免除されていた。今回の通商政策の変更は、外貨兌換自由化とスムの大幅切り下げならびに産業政策に対するアプローチの見直しによるものである。

二国間関係

ウズベキスタンとインドは今後数年で両国間貿易額を10億ドルに拡大する意向

8月にデリーで開催されたウズベキスタン・インド・ビジネスフォーラムにおいて上記の合意が交わされた。双方は、ウズベキスタンに設置されている自由経済区の枠組みにおいて、とくに医薬品、皮革・絹製品、化学製品の生産の発展にかかる多大なポテンシャルがあることを指摘した。また、観光分野の協力拡大、ウズベキスタンの観光インフラ整備、合弁の診療所や診断センターの設立の展望についても議論が行われた。

ウズベキスタンは、綿繊維、木綿糸、糸・布、銅、銅製品、化学製品、鉱物肥料、電気製品、ケーブル、果実・野菜、その他の製品など幅広い製品のインド市場への輸出に関心を示している。

フォーラムの結果、デリーにおいて、総額8,000万ドル以上の契約22件ならびに総額7,000万ドル以上の投資協定20件が締結された。

この5年間で、ウズベキスタンとインドの貿易額は2倍以上になった。2016年の貿易額は3億7,000万ドル、2017年上半期は1億6,650万ドルであった。ウズベキスタンにはインド資本が参加する企業が101社あり、そのうち15社が100%外資企業である。

8月末、タジキスタンでウズベキスタン製品の見本市開催

この見本市では、両国の企業が総額3,500万ドルの契約20件を締結した。2017年上半期のウズベキスタンとタジキスタンの貿易額は前年同期に比べて22%増加した。9月にはウズベキスタンにおいてタジキスタンの製造業者の見本市が開催される予定であったが、運営上の問題により10月に延期された。

ミルジョエフ大統領がキルギスを訪問、多数の二国間協定締結

上記の訪問は2017年9月5～6日に行われた。主な合意は国境問題の解決に関するものであった。また、貿易・経済分野およびその他の分野における二国間協力の拡大に関する協定も締結された。2017年上半期のウズベキスタンとキルギスの貿易額は前年同期に比べて69%増加した。

中国～キルギス～ウズベキスタン間鉄道およびオシ～アンディジャン～カシュガル間自動車道路の建設を加速する両国の意向ならびにカムバラタ水力発電所建設プロジェクトの共同実施計画に関する重要な声明が発表された。10月にはキルギスの大統領がウズベキスタンを訪問する予定である。

9月16～17日、カザフスタンのナザルバエフ大統領がウズベキスタンを訪問

上記の訪問中、タシケントではカザフスタンの製造業者の見本市が開催され、軍事技術、航空、製薬、繊維、建設、機械、自動車、ICTの各分野の企業50社以上の製品が紹介された。両国大統領が出席し、軍事技術分野の協力に関する政府間協定、石油・エネルギー産業協力に関する政府間枠組み協定およびその他の多数の文書が締結された。2017年1～7月期のウズベキスタンとカザフスタンの貿易額は前年同期に比べて35%増加した。

経投資・金融セクター

ウズベキスタンがスムの公式レートを大幅に切り下げ（1ドル＝8,100スム）、外貨兌換を自由化

2017年9月5日以降、ウズベキスタンの法人は、国際取引（製品、作業およびサービスの輸入、利益送還、債務返済など）にかかる支払いのため、商業銀行において外

貨を無制限に購入することができる。ウズベキスタン共和国に在住する個人も、両替所において自由に外貨を売却し、外貨を購入して国際決済カードに入金し、国外で無制限に外貨を使用することができる。中央銀行の情報によると、個人への外貨現金売却の問題も今後数カ月以内に解決される見込みである。

最初の 1 週間で、国民はウズベキスタン国内の銀行に 2 億ドル以上を、そして輸出企業が約 1 億ドルを売却した。

スムの対ドルレートは外国為替市場において形成される。中央銀行は会計報告、統計、通関手続きなどのために週 1 回、前の週に為替市場で形成されたレートの平均値として公式レートを設定する。

中央銀行は、9 月末までに需給のバランスが取れ、スムが若干値上がりするものと予想している。外貨兌換自由化以降、スムの対ドルレートは 8,100 スムから 8,077.48 スムとなり、22.52 スム上昇した（2017 年 9 月 19 日現在）。

ウズベキスタンは外国投資家優遇制度を改正する意向

国際記者クラブの会見において、司法省のイスタモフ次官が上記について発表した。まず、個別の特典・優遇措置の廃止とセクター・部門別の優遇措置への移行が想定されている。そのための然るべき決定に関する具体的な日程は明らかにされていない。しかし、個別の優遇措置の慣行が競争市場の出現を妨げ、市場に独占企業や他の企業より良い条件を享受する企業が出現する条件を生み出していることが指摘された。

自動車・機械工業セクター

ウズアフトサノアトが 2016 年の業績を発表

同社の発表によると、2016 年の同社の利益は 307 億スムであった。そのうち 153 億スム以上は国有株式の配当金支払いに充てられた。額面 1 スムの株式 1 株当たりの配当金額は 0.02 スムであった。2017～2021 年のウズベキスタン自動車部門発展プログラムによる今後の自動車産業の発展のため、138 億スム以上は分配せずに留保された。2016 年の自動車生産高は前年に比べて半減した。全ての種類の自動車、バス、トラックの総生産高は 4 兆 2,000 億スムで、2015 年の 50.8% であった。

2017 年上半期の GM Uzbekistan の自動車輸出台数は 1 万台であった。同社では、新たな外国市場の開拓により同年末までに輸出台数を 3 万台にする計画である。新たな市場とは、中央アジアの近隣諸国である。ただし、依然として主な市場はロシアであり、上半期の輸出の約 60% はロシア向けであった。2 番目の輸出先はカザフスタン、3 番目はウクライナである。国内 3 カ所の工場の生産能力は年間 29 万台である。

ウズアフトサノアトの 2017～2021 年の最重要課題は、競争力の高い新製品の開発、輸出先と輸出製品の多角化である。部品生産の現地化、生産・営業コストの最適化に

よる輸入コンテンツの削減、コスト削減も最優先課題である。総額 8 億 3,500 万ドルの投資プロジェクト 51 件が実施される予定である。具体的には、2 種類の新型製品開発、現行型の乗用車やバスのモデルチェンジ、新規カテゴリーである小型商用車（LCV）の開発などが計画されている。

その他セクター

9 月 6 ～ 8 日、毎年恒例の国際果実・野菜見本市が開催され、総額 12 億ドル以上の契約締結

ロシア、ベラルーシ、シンガポール、韓国、日本、ウクライナ、スウェーデン、ポルトガル、サウジアラビアなどの外国企業 350 社以上がこの見本市に参加し、ウズベキスタンの果実・野菜製品生産者約 150 社が自社製品を紹介した。

2017 年 10 月、日本とウズベキスタンがウズベキスタン国民の日本での合法的就労を可能にする MOU を締結する予定

一部の評価によると、日本では今後 5 年以内に医療・介護従事者が不足し、不足数は 100 万人に達する見込みである。また、日本では二つの大規模な公共建設工事において労働力が必要とされている。それは、2011 年の大震災の被災地である東北地方および 2020 年の東京オリンピック開催のためのインフラである。ウズベキスタンが必要な労働力の一部を提供する計画である。外国就労移住庁広報部の発表によると、雇用・労働関係省が日本の厚生労働省とともに然るべき文書を準備している。

すでに同様の文書が 2 件締結されている。2012 年にウズベキスタン共和国雇用・労働関係省と日本の国際研修協力機構（JITCO）が MOU を締結し、2015 年に外国就労移住庁と中央産業振興協同組合が研修生技能実習プログラムに関する協定を締結した。2017 年には、最初の研修生 17 名がウズベキスタンから日本に派遣された。